

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 天野、小川 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp
-------	--

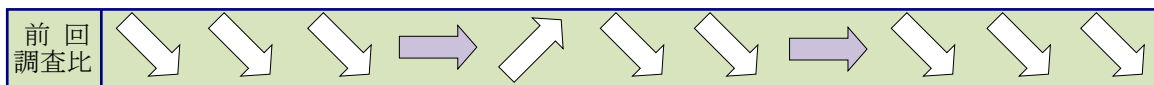
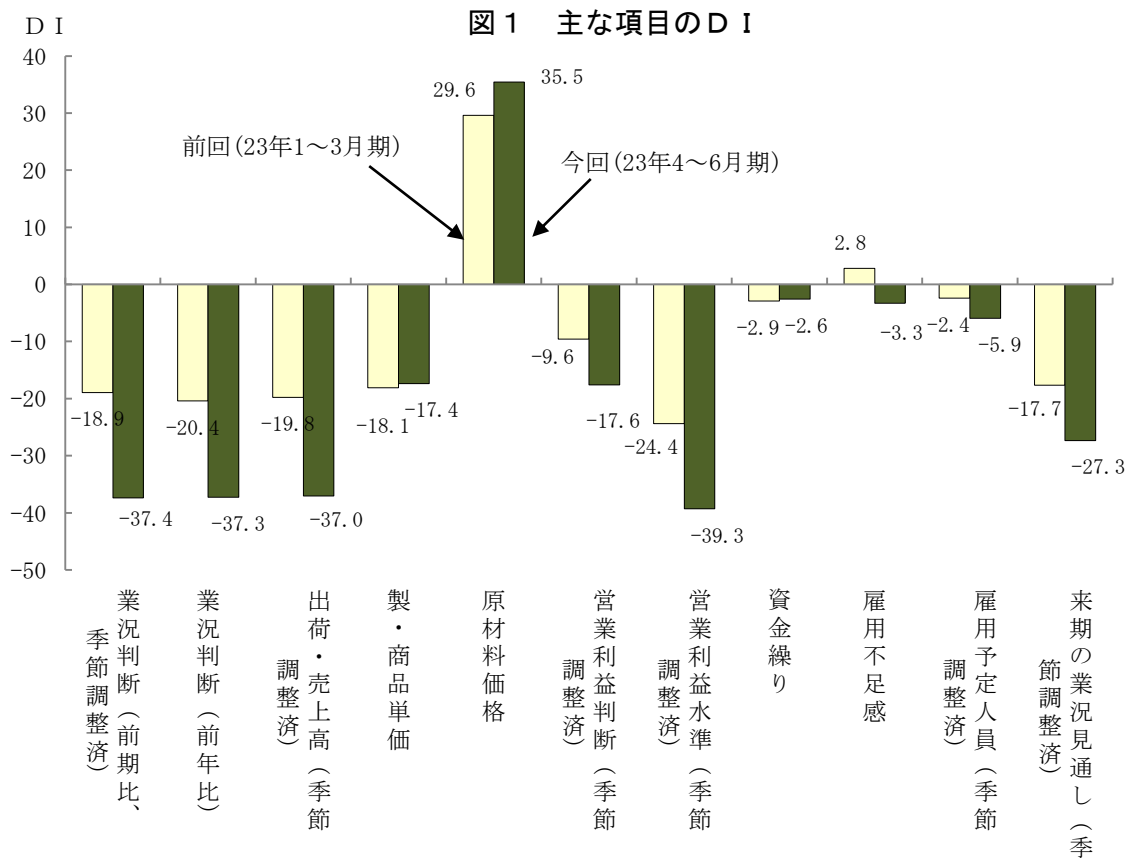
大阪府景気観測調査結果（平成23年4～6月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成23年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は大幅に悪化するも、今後改善の見通し

業況判断D Iのマイナス幅は、東日本大震災等の影響で大幅な拡大に転じた。出荷・売上高D Iや営業利益判断・水準D Iが大きく低下し、雇用も再び過剰が不足を上回った。ただし、来期の業況見通しD Iは、今期の業況判断D Iを上回り、今後、景況の持ち直しが見込まれている。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成23年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,667社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	584	42.8	29.5	14.0	9.8	4.0
非製造業	1,083	63.4	16.2	9.0	6.6	4.8
建設業	162	70.2	13.7	7.5	3.7	5.0
情報通信業	36	30.3	21.2	21.2	18.2	9.1
運輸業	69	47.8	17.9	19.4	9.0	6.0
卸売業	246	55.6	23.0	10.3	6.6	4.5
小売業	201	78.5	12.3	2.6	3.6	3.1
不動産業	63	84.1	9.5	6.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	62	68.9	13.1	6.6	8.2	3.3
サービス業	244	56.7	15.4	10.8	10.0	7.1
全業種計	1,667	56.1	20.9	10.8	7.7	4.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	135	8.2
中小企業	1,508	91.8
不明	24	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	867	52.0
北大阪地域	180	10.8
東大阪地域	314	18.8
南河内地域	68	4.1
泉州地域	238	14.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業の業況判断 … 業種別・規模別ともマイナス幅が拡大

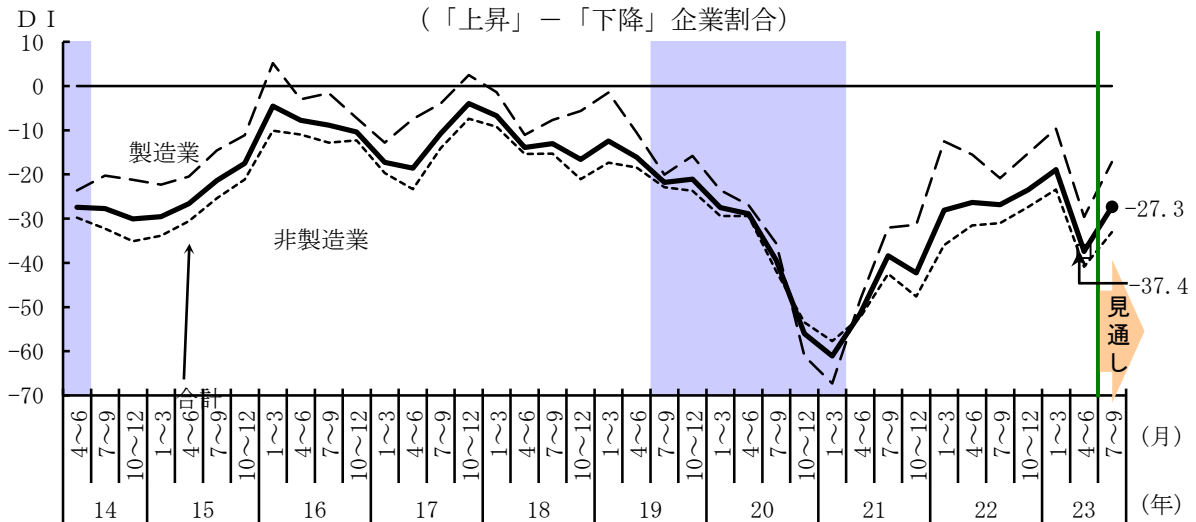
■平成23年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
： -37.4

○前回（23年1～3月期）調査比：▲18.5pt

製造業	▲20.0pt	非製造業	▲17.5pt
大企業	▲25.9pt	中小企業	▲18.1pt

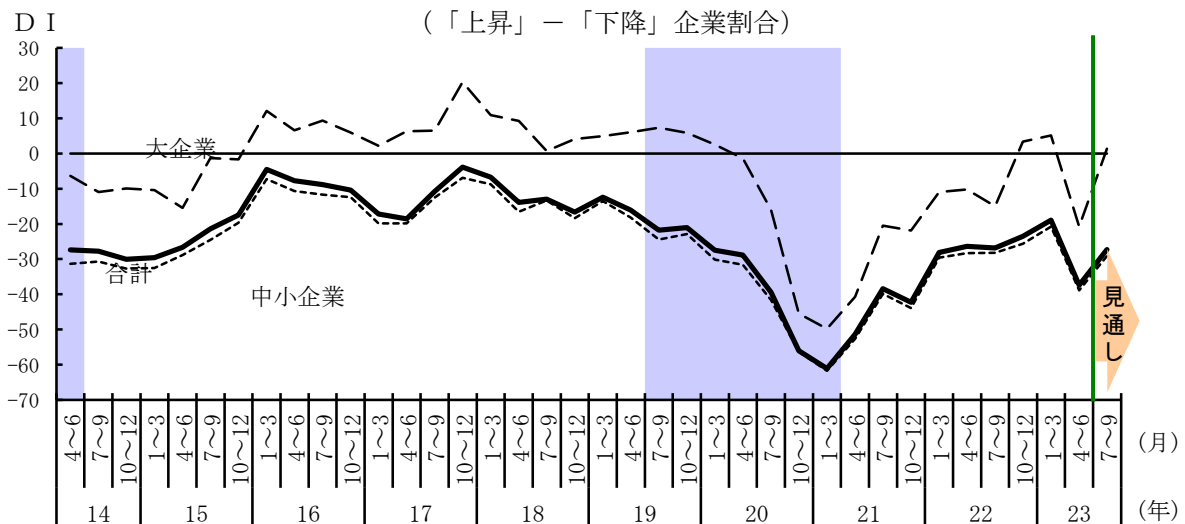
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」などが増加し、「内需の回復」「輸出の回復」などが減少
下降要因	「内需の減退」が増加し、「販売・受注価格の下落」「季節的要因」などが減少

(注) 今回調査より、前回調査までの「輸入品の増減」にかえて「その他」を新設した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

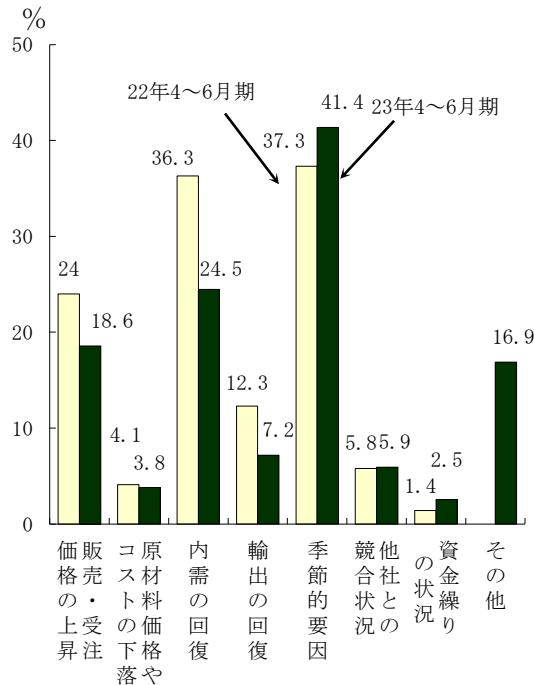
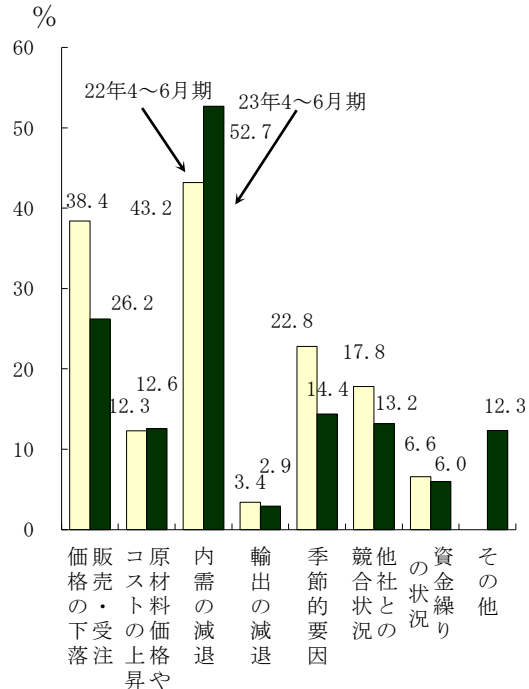


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高 … マイナス幅が拡大し、厳しい状況

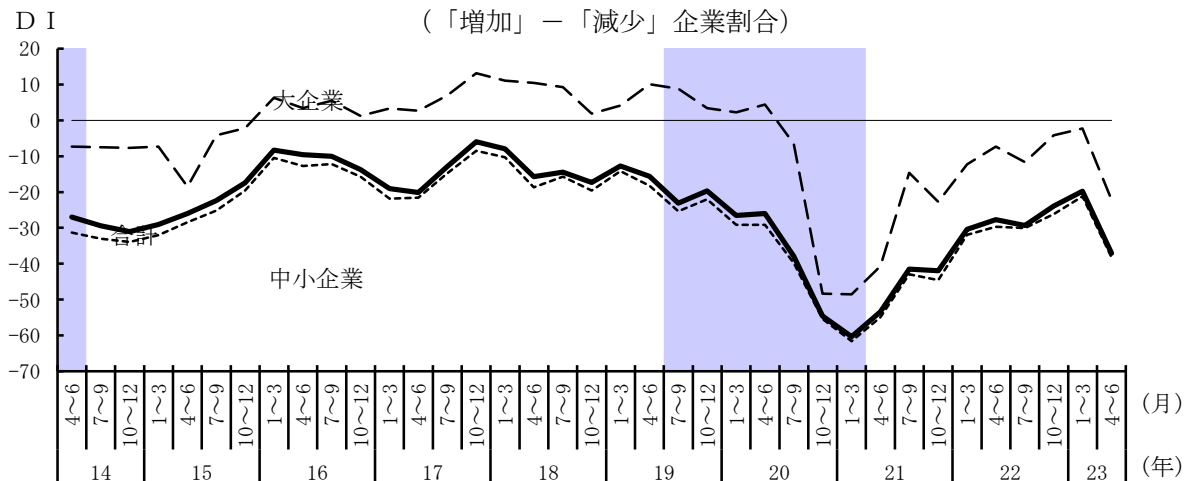
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－37.0

○前回調査比：▲17.3pt

製造業	▲20.3pt	非製造業	▲14.8pt
大企業	▲19.9pt	中小企業	▲17.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価は3期連続、原材料価格は2期連続で上昇

■製・商品単価D I (「上昇」-「下落」企業割合) : -17.4

○前回調査比 : 0.7pt

製造業	▲1.8pt	非製造業	2.2pt
大企業	5.5pt	中小企業	0.1pt

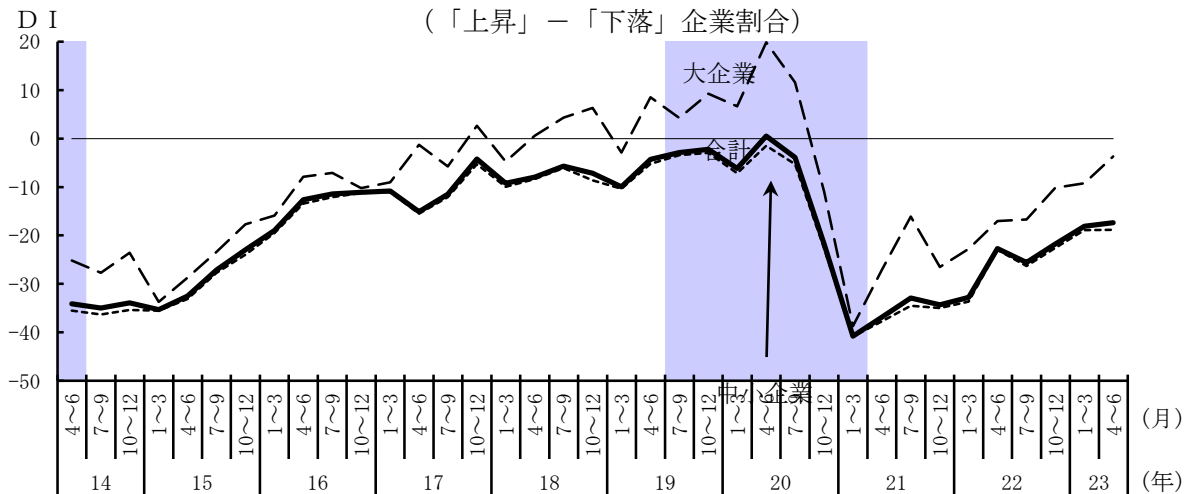
■原材料価格D I (「上昇」-「下落」企業割合) : 35.5

○前回調査比 : 5.9pt

製造業	8.1pt	非製造業	4.6pt
大企業	15.7pt	中小企業	5.2pt

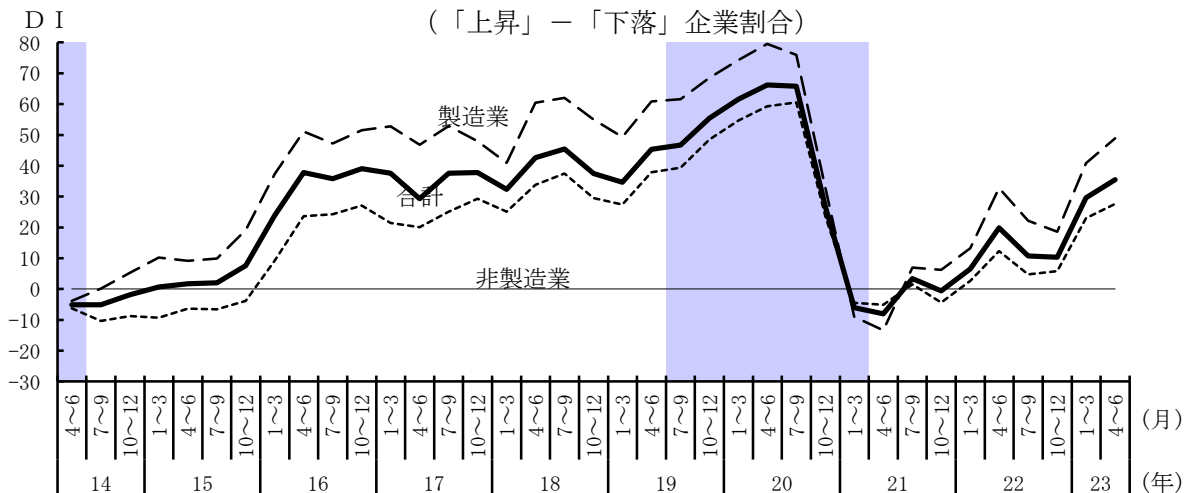
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移 (大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移 (製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準 … 業種別、規模別とも前回調査よりマイナス幅が拡大

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－17.6

○前回調査比：▲8.0pt

製造業	▲8.8pt	非製造業	▲6.6pt
大企業	▲3.1pt	中小企業	▲8.1pt

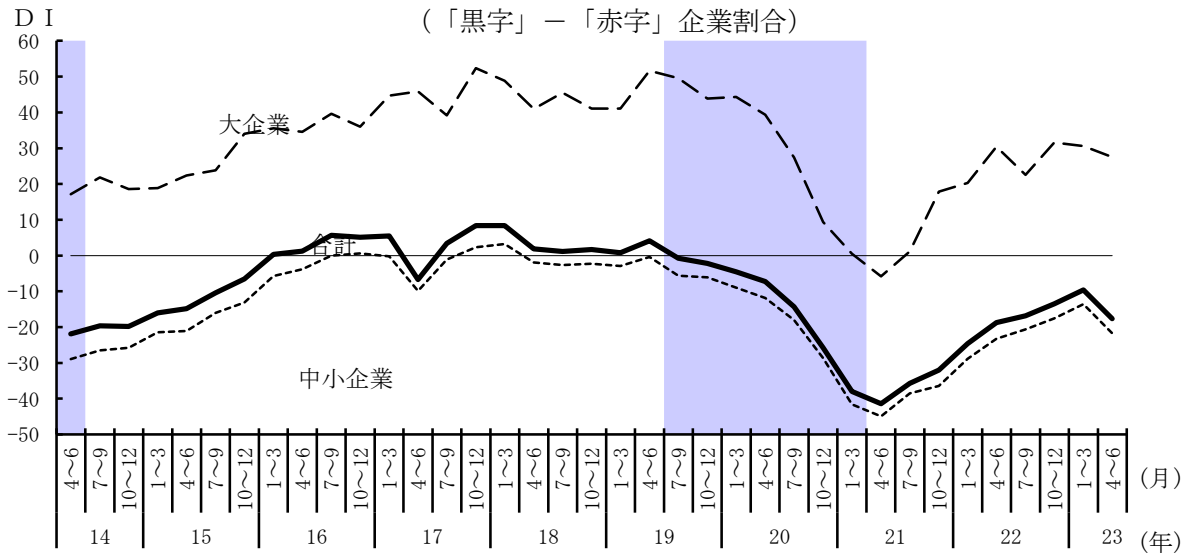
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－39.3

○前回調査比：▲14.9pt

製造業	▲13.0pt	非製造業	▲14.6pt
大企業	▲18.2pt	中小企業	▲14.6pt

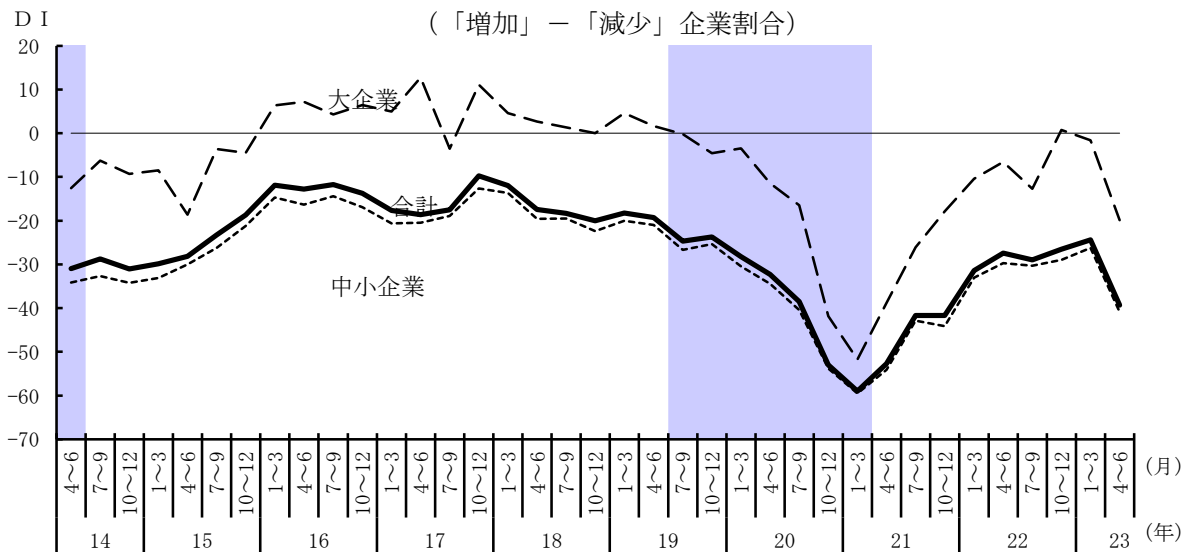
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を不す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を不す。

5. 資金繰り … 横ばいで推移している

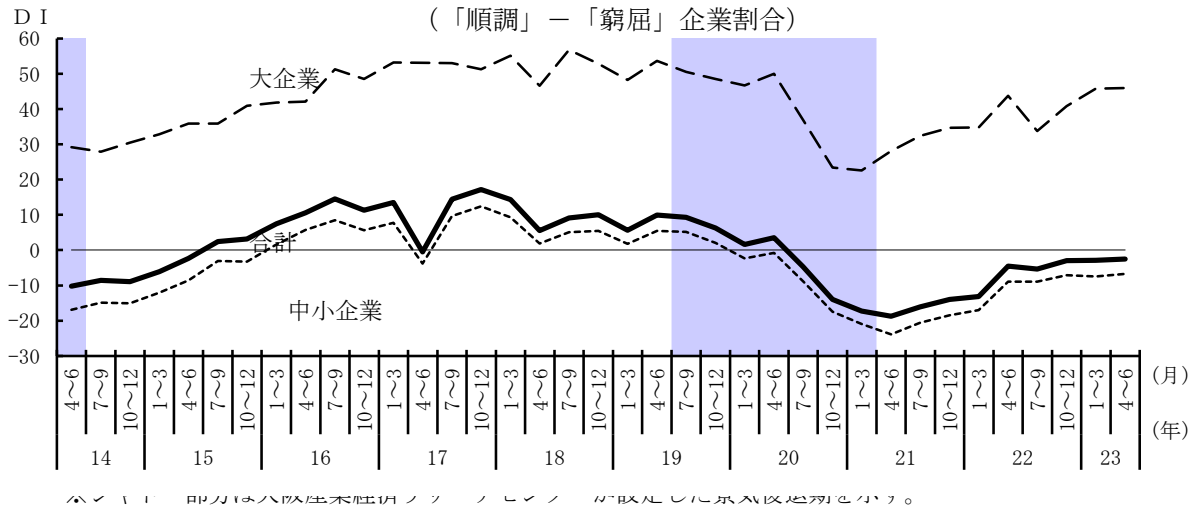
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：－2.6

○前回調査比：0.3pt

製造業	▲3.8pt	非製造業	2.7pt
大企業	0.1pt	中小企業	0.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（大企業・中小企業別）



6. 設備投資 … 改善傾向に一服感

■設備投資

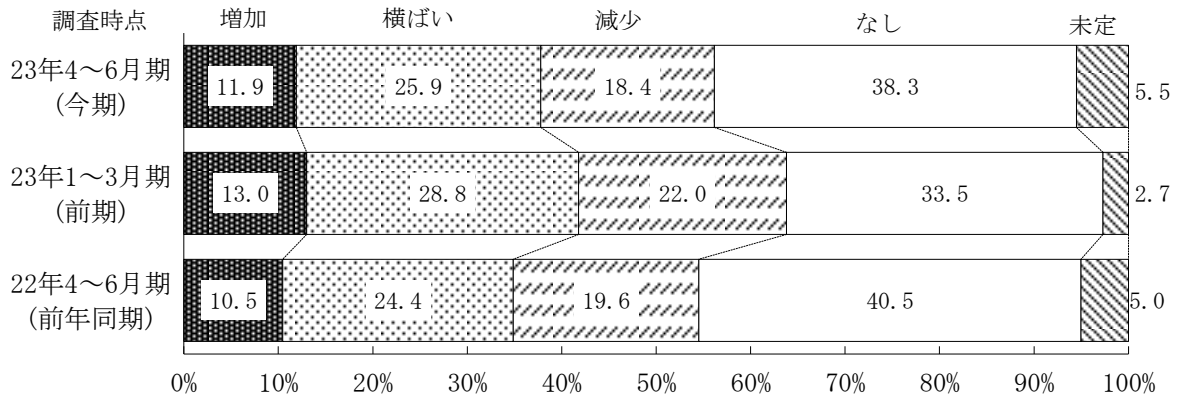
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.1pt	▲2.9pt	▲3.6pt	4.8pt	2.8pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.4pt	1.5pt	▲1.2pt	▲2.2pt	0.5pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

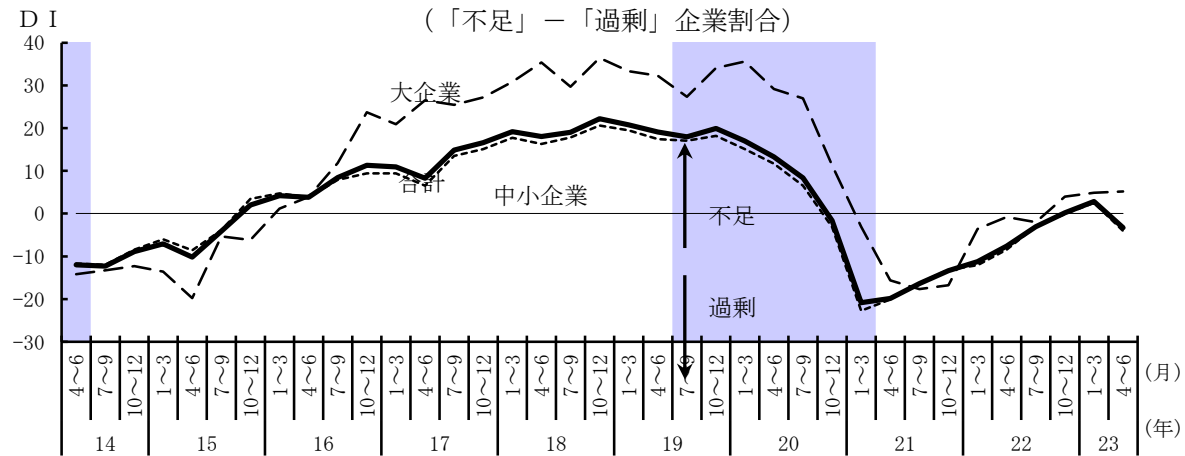


7. 雇用状況、雇用予定人員 … 雇用過剰感が中小企業にみられる

■23年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：－3.3

○前回調査比：▲6.1pt

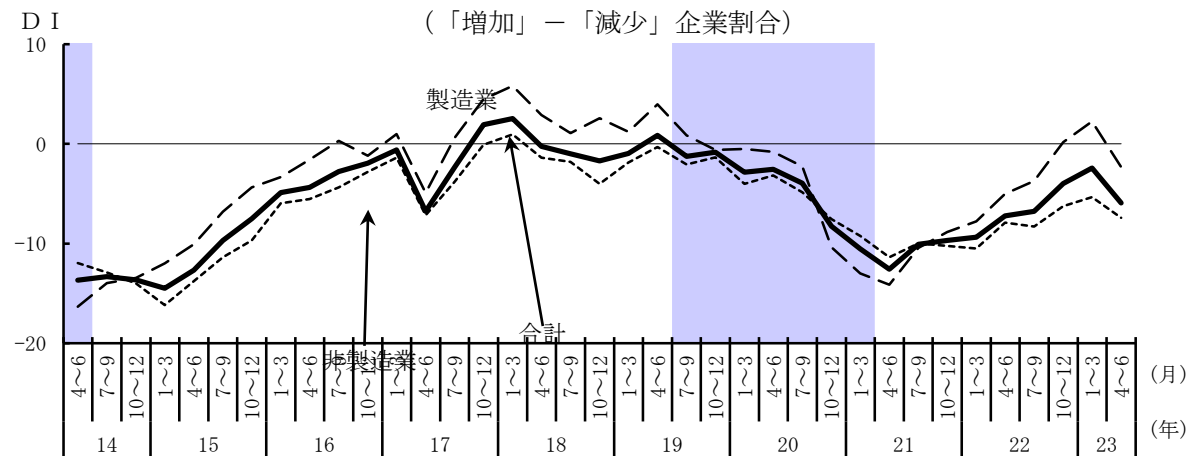
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■23年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：－5.9

○前回調査比：▲3.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し … 業種別、規模別とも今期落ち込みから持ち直す見込み（P3図2参照）

■23年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－27.3

○今期業況判断（季節調整済）比：10.1pt

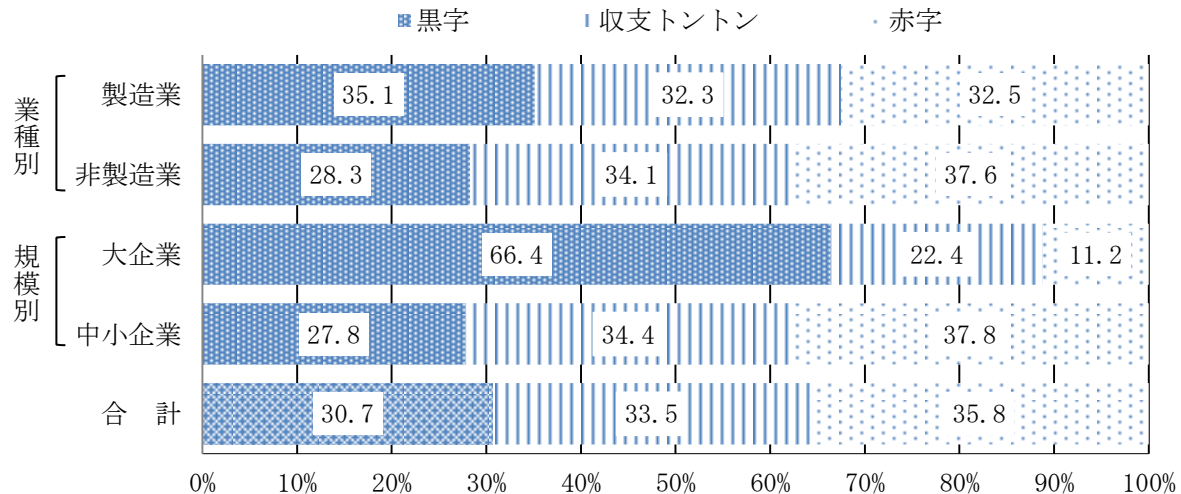
*今期のアンケート調査は6月上旬が回収期限のため、ほとんどの回答は関西電力の節電要請による影響を反映していません。

(注) 四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。

9. 直近の年間決算における営業利益 … 製造業、大企業を中心に、前年度より黒字が増加

○前年同期調査比（22年4～6月期との比較）

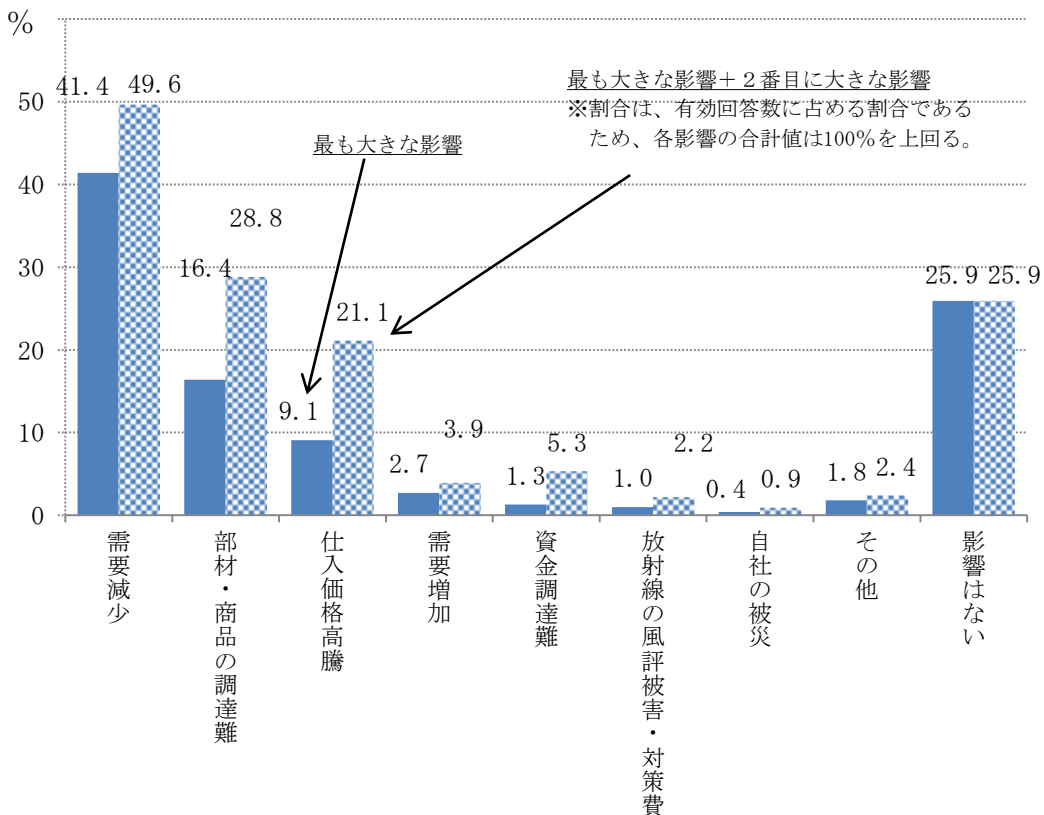
	黒字	収支トントン	赤字
製造業	5.9pt	5.7pt	▲11.7pt
非製造業	2.6pt	1.3pt	▲3.8pt
大企業	6.2pt	2.1pt	▲8.3pt
中小企業	3.5pt	2.9pt	▲6.4pt
合計	3.7pt	2.9pt	▲6.6pt



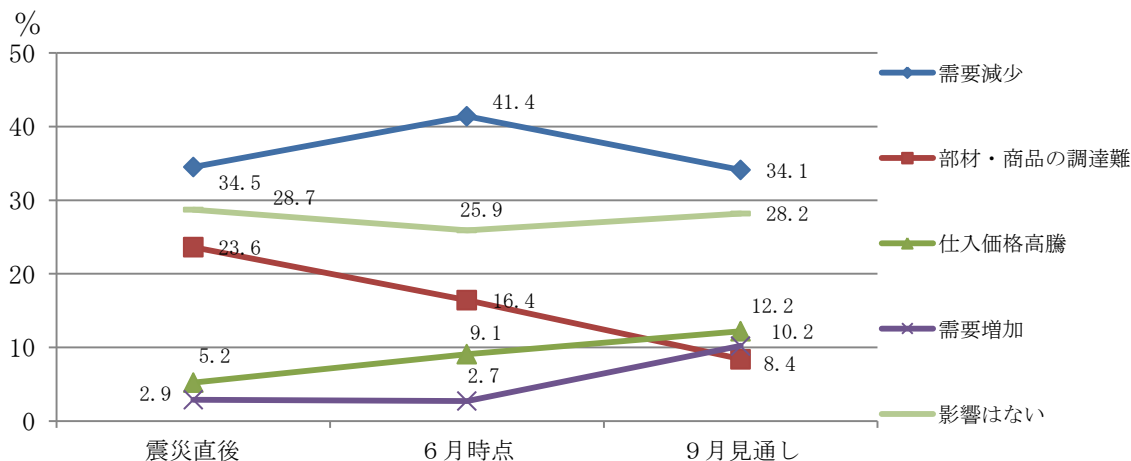
10. 東日本大震災に伴う、自社の経営に及ぼす影響、今後の取組や行政への要望について

※調査では、「震災直後」、「6月」、「9月」の各時点における影響をそれぞれ最大2つまで回答

■自社の経営に及ぼす影響（6月時点）：「需要減少」「部材・商品の調達難」「仕入価格高騰」を問題視する企業が多い一方、「影響はない」と考える企業が約3割

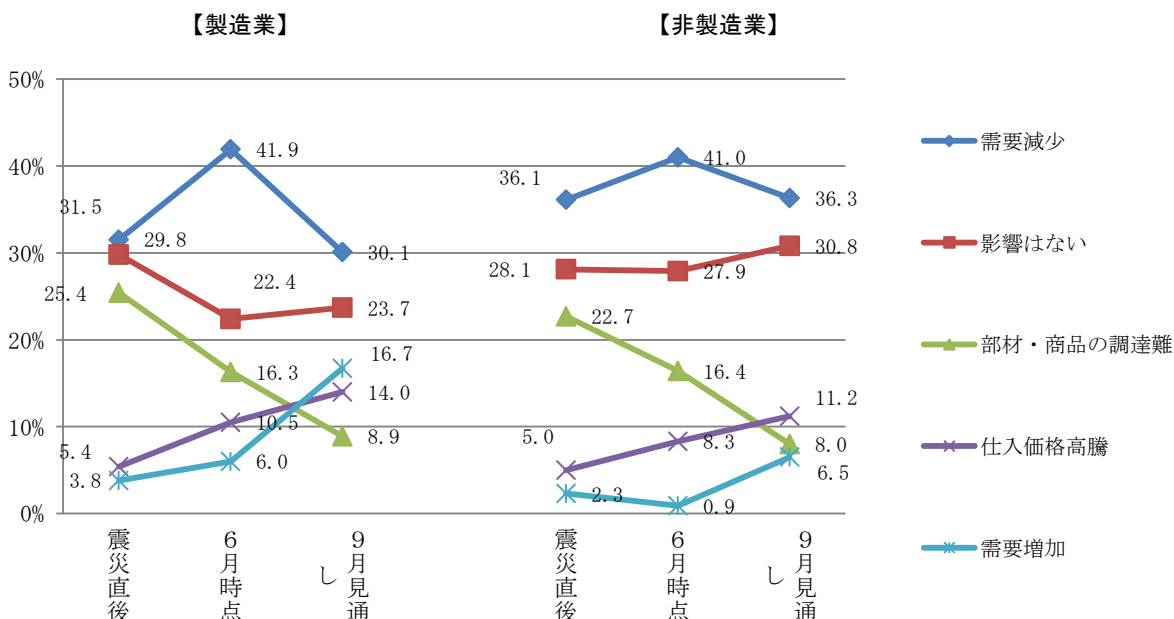


■ 自社の経営に及ぼす影響（最も大きな影響の3時点の推移）：「需要減少」が最多で、今後「仕入価格高騰」「需要増加」が増える見通し。約3割が「影響はない」と回答



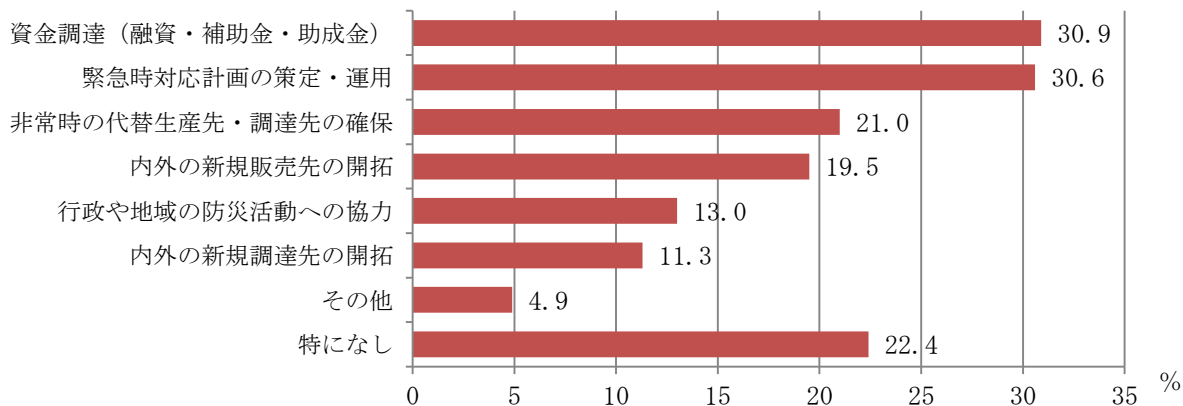
(注) 「自社の被災」「資金調達難」「放射線の風評被害・対策費」「その他」の各数値は地域別集計表を参照。

■ 自社の経営に及ぼす影響（最も大きな影響・業種別の3時点の推移）：非製造業は「需要減少」の長期化を懸念。製造業は「需要増加」に期待



(注) 「自社の被災」「資金調達難」「放射線の風評被害・対策費」「その他」の各数値は地域別集計表を参照。

■ 今後の取組／行政への要望（あてはまるもの全て）：「緊急時対応計画の策定・運用」「資金調達」「非常時の代替生産先・調達先の確保」「内外の新規販売先の開拓」の取組が多い



(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	11.8	40.3	47.9	-36.1	-28.6	-51.1	-43.6	-29.2	-37.1	32.8	38.4	28.8	4.0	6.5	-2.0	4.4	-8.3	3.1
非製造業	9.5	40.2	50.3	-40.8	-37.9	-41.9	-46.6	-38.6	-46.7	26.5	41.0	32.6	-6.1	3.1	-15.0	-17.4	-31.8	-18.0
建設業	4.5	36.9	58.6	-54.1	-53.4	-61.5	-52.0	-38.5	-57.1	22.5	44.4	33.1	-10.6	8.3	-18.5	-16.0	-46.2	-20.0
情報通信業	9.1	45.5	45.5	-36.4	-35.5	0.0	-100.0	-	-	40.0	42.9	17.1	22.9	21.9	100.0	0.0	-	-
運輸業	5.8	46.4	47.8	-42.0	-40.0	-25.0	-45.5	-100.0	-46.2	20.6	45.6	33.8	-13.2	2.9	-14.3	-27.3	-50.0	-38.5
卸売業	16.5	40.9	42.6	-26.2	-23.7	-37.5	-33.3	50.0	-38.1	41.2	39.1	19.8	21.4	23.2	5.6	23.8	0.0	19.0
小売業	7.6	33.0	59.4	-51.8	-44.7	-48.4	-64.3	-50.0	-63.6	14.1	40.2	45.7	-31.7	-28.4	-32.3	-39.5	-12.5	-36.4
不動産業	14.8	47.5	37.7	-23.0	-21.1	0.0	-71.4	100.0	-25.0	33.9	43.5	22.6	11.3	18.4	28.6	0.0	100.0	-37.5
飲食店・宿泊業	3.4	32.2	64.4	-61.0	-61.3	-66.7	-40.0	-100.0	-66.7	8.2	34.4	57.4	-49.2	-46.9	-57.1	-60.0	-33.3	-44.4
サービス業	8.8	45.2	46.0	-37.2	-44.5	-31.0	-20.7	-33.3	-27.6	26.9	40.8	32.4	-5.5	-0.7	-10.3	-3.4	-40.0	-6.5
大企業	15.9	48.5	35.6	-19.7	-15.6	-58.3	-38.9	50.0	10.0	57.0	31.9	11.1	45.9	51.6	15.4	50.0	50.0	27.3
中小企業	9.8	39.9	50.3	-40.5	-37.6	-42.3	-44.4	-35.9	-45.1	26.2	41.0	32.9	-6.7	-1.7	-13.0	-8.7	-25.0	-11.1
合 計	10.3	40.2	49.4	-39.1	-35.2	-44.4	-45.0	-35.3	-42.7	28.7	40.1	31.2	-2.6	4.1	-11.4	-6.1	-23.5	-9.3

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	15.2	27.2	16.4	34.0	7.2	20.7	65.8	13.5	-7.3	-8.5	-8.3	-9.9	12.5	-4.1	
非製造業	10.1	25.1	19.5	40.6	4.6	17.8	65.4	16.8	-1.1	0.8	0.8	-4.2	-6.8	-6.0	
建設業	3.8	27.4	17.2	44.6	7.0	20.6	61.9	17.5	-3.1	-5.1	-3.6	-12.0	0.0	5.7	
情報通信業	22.2	33.3	13.9	27.8	2.8	13.9	66.7	19.4	5.6	3.0	0.0	50.0	-	-	
運輸業	13.2	17.6	25.0	36.8	7.4	24.2	60.6	15.2	-9.1	-12.5	-25.0	0.0	0.0	0.0	
卸売業	14.6	24.6	12.9	43.3	4.6	15.4	69.2	15.4	0.0	-3.9	22.2	0.0	0.0	15.0	
小売業	8.1	19.3	21.8	46.7	4.1	20.3	65.4	14.3	-6.0	-4.5	-3.4	-7.9	-50.0	5.3	
不動産業	11.5	31.1	18.0	32.8	6.6	11.5	80.3	8.2	-3.3	0.0	0.0	-14.3	0.0	-12.5	
飲食店・宿泊業	5.0	20.0	30.0	43.3	1.7	11.7	63.3	25.0	13.3	21.9	0.0	20.0	0.0	-12.5	
サービス業	9.6	29.7	22.6	34.7	3.3	18.5	61.8	19.7	1.3	11.6	3.4	-6.9	6.7	-38.7	
大企業	22.0	43.9	18.9	12.9	2.3	11.9	71.1	17.0	5.2	3.3	23.1	22.2	0.0	-27.3	
中小企業	11.2	24.4	18.4	40.4	5.7	19.6	64.8	15.6	-4.0	-2.6	-3.7	-8.9	0.0	-4.1	
合 計	11.9	25.9	18.4	38.3	5.5	18.9	65.6	15.6	-3.3	-1.9	-1.7	-7.2	0.0	-5.2	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	4.9	87.3	7.8	-3.0	-2.8	2.0	-6.3	8.7	-3.1	24.0	40.2	35.8	-11.9	-11.4	-8.2	-16.7	4.2	-11.3
非製造業	4.6	83.6	11.9	-7.3	-6.4	-8.7	-11.1	-9.1	-5.1	16.5	37.5	46.0	-29.6	-26.8	-23.7	-39.2	-45.2	-32.4
建設業	4.4	85.5	10.1	-5.7	0.0	-11.1	-8.0	-7.7	-8.6	14.6	32.9	52.5	-38.0	-29.3	-32.1	-44.0	-50.0	-48.6
情報通信業	8.6	80.0	11.4	-2.9	-3.1	0.0	0.0	-	-	22.2	38.9	38.9	-16.7	-12.1	-100.0	-50.0	-	-
運輸業	3.0	86.4	10.6	-7.6	-18.2	0.0	18.2	-50.0	0.0	16.2	47.1	36.8	-20.6	-26.5	-37.5	-27.3	-50.0	15.4
卸売業	8.6	82.3	9.1	-0.4	-0.6	5.6	-4.5	0.0	0.0	24.3	36.2	39.5	-15.2	-17.2	16.7	-31.8	0.0	-9.5
小売業	1.1	85.0	13.9	-12.8	-9.9	-16.7	-21.1	0.0	-10.0	12.1	34.2	53.8	-41.7	-42.7	-29.0	-42.9	-62.5	-45.5
不動産業	4.9	88.5	6.6	-1.6	-2.6	14.3	-14.3	0.0	0.0	14.8	42.6	42.6	-27.9	-32.4	-14.3	-62.5	100.0	0.0
飲食店・宿泊業	0.0	83.1	16.9	-16.9	-13.3	-37.5	-30.0	0.0	0.0	11.5	36.1	52.5	-41.0	-31.3	-25.0	-66.7	-66.7	-55.6
サービス業	4.2	80.9	14.8	-10.6	-12.1	-6.9	-10.3	-13.3	-6.5	14.4	40.7	44.9	-30.5	-28.1	-30.0	-24.1	-42.9	-41.9
大企業	10.4	77.6	11.9	-1.5	2.2	-30.8	-11.1	0.0	18.2	36.3	38.5	25.2	11.1	9.9	30.8	22.2	-50.0	-9.1
中小企業	4.1	85.6	10.2	-6.1	-6.2	-3.1	-8.9	-3.1	-5.4	17.8	38.3	43.9	-26.1	-26.0	-22.0	-30.4	-25.8	-24.4
合 計	4.7	84.9	10.4	-5.7	-5.4	-5.7	-8.6	-3.0	-4.3	19.1	38.5	42.5	-23.4	-22.3	-19.4	-27.6	-27.3	-23.7

(8) 直近の年間決算における営業利益について

	直近の年間決算における営業利益		
	構成比 (%)		
	黒字	収支トントン	赤字
製造業	35.1	32.3	32.5
非製造業	28.3	34.1	37.6
建設業	22.2	39.9	38.0
情報通信業	41.7	33.3	25.0
運輸業	21.7	43.5	34.8
卸売業	48.6	23.9	27.6
小売業	15.7	31.3	53.0
不動産業	37.7	36.1	26.2
飲食店・宿泊業	10.0	31.7	58.7
サービス業	24.4	40.5	35.1
大企業	66.4	22.4	11.2
中小企業	27.8	34.4	37.8
合 計	30.7	33.5	35.8

(9) 東日本大震災による自社の経営に及ぼす影響と今後の取組、行政への要望について

	震災直後の影響（最も大きな影響）									震災直後の影響（最も大きな影響+2番目に大きな影響）								
	構成比（%）									構成比（%）								
	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない
製造業	2.2	31.5	25.4	5.4	1.0	0.2	3.8	0.6	29.8	3.0	42.7	38.5	16.5	3.4	0.4	5.6	1.2	29.8
非製造業	2.4	36.1	22.7	5.0	0.4	0.7	2.3	2.2	28.1	4.0	46.1	36.4	15.7	3.8	2.1	3.9	3.0	28.1
建設業	0.8	20.5	44.7	7.6	0.0	0.0	3.0	0.8	22.7	2.3	33.3	58.3	27.3	3.8	0.0	3.8	0.8	22.7
情報通信業	6.1	27.3	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	57.6	6.1	27.3	9.1	6.1	3.0	0.0	3.0	3.0	57.6
運輸業	3.4	41.4	3.4	10.3	3.4	0.0	1.7	3.4	32.8	3.4	56.9	19.0	13.8	6.9	0.0	5.2	5.2	32.8
卸売業	3.1	35.7	29.5	4.0	0.0	1.3	3.6	2.2	20.5	4.9	47.8	44.6	14.3	1.8	4.5	7.1	2.7	20.5
小売業	1.9	48.7	28.8	3.8	0.6	0.0	1.3	1.3	13.5	4.5	60.9	47.4	13.5	4.5	1.9	1.3	2.6	13.5
不動産業	4.4	37.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	44.4	6.7	42.2	31.1	4.4	2.2	2.2	2.2	2.2	44.4
飲食店・宿泊業	0.0	55.8	5.8	19.2	0.0	5.8	0.0	1.9	11.5	1.9	71.2	21.2	40.4	5.8	5.8	1.9	1.9	11.5
サービス業	2.5	31.5	11.5	2.0	0.5	0.0	2.5	3.5	46.0	3.5	35.5	19.0	9.5	4.5	1.0	3.0	5.0	46.0
大企業	10.3	29.4	22.2	4.0	0.0	1.6	4.8	1.6	26.2	16.7	39.7	41.3	7.9	1.6	2.4	6.3	3.2	26.2
中小企業	1.5	35.0	24.0	5.3	0.6	0.4	2.7	1.6	28.8	2.3	45.6	37.2	16.8	3.7	1.4	4.4	2.2	28.8
合計	2.4	34.5	23.6	5.2	0.6	0.5	2.9	1.6	28.7	3.7	44.9	37.2	16.0	3.7	1.5	4.5	2.4	28.7
	6月時点の影響（最も大きな影響）									6月時点の影響（最も大きな影響+2番目に大きな影響）								
	構成比（%）									構成比（%）								
	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない
製造業	0.6	41.9	16.3	10.5	1.4	0.4	6.0	0.4	22.4	1.4	51.0	30.0	21.6	5.0	1.2	7.5	0.6	22.4
非製造業	0.3	41.0	16.4	8.3	1.2	1.3	0.9	2.6	27.9	0.7	48.8	28.1	20.9	5.5	2.8	1.9	3.5	27.9
建設業	0.0	29.0	36.6	10.7	2.3	0.0	0.8	0.8	19.8	0.0	38.2	51.9	30.5	6.9	0.0	2.3	0.8	19.8
情報通信業	3.2	35.5	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	12.9	38.7	3.2	38.7	12.9	9.7	6.5	0.0	0.0	12.9	38.7
運輸業	0.0	44.8	3.4	10.3	3.4	0.0	1.7	3.4	32.8	0.0	55.2	10.3	20.7	8.6	0.0	1.7	3.4	32.8
卸売業	0.0	48.7	17.9	8.9	0.9	3.1	1.3	1.3	17.9	0.0	58.0	32.6	23.2	4.0	5.8	2.2	1.8	17.9
小売業	0.6	43.9	17.8	8.9	0.6	1.3	0.6	1.9	24.2	0.6	53.5	29.9	22.3	5.7	3.8	1.9	3.8	24.2
不動産業	0.0	43.2	4.5	2.3	0.0	0.0	2.3	4.5	43.2	0.0	43.2	20.5	9.1	6.8	0.0	2.3	4.5	43.2
飲食店・宿泊業	0.0	49.0	3.9	25.5	3.9	5.9	0.0	3.9	7.8	2.0	64.7	15.7	45.1	7.8	7.8	2.0	5.9	7.8
サービス業	0.5	35.2	11.2	2.6	0.5	0.0	0.5	3.1	46.4	1.5	38.3	18.4	8.7	4.1	1.0	1.5	4.6	46.4
大企業	0.8	36.2	16.5	7.1	0.0	3.1	3.9	2.4	29.9	2.4	42.5	33.1	15.0	1.6	4.7	7.9	3.1	29.9
中小企業	0.4	41.9	16.5	9.3	1.4	0.8	2.6	1.6	25.5	0.8	50.3	28.7	21.7	5.6	1.9	3.5	2.2	25.5
合計	0.4	41.4	16.4	9.1	1.3	1.0	2.7	1.8	25.9	0.9	49.6	28.8	21.1	5.3	2.2	3.9	2.4	25.9
	9月の見通し（最も大きな影響）									9月の見通し（最も大きな影響+2番目に大きな影響）								
	構成比（%）									構成比（%）								
	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない
製造業	1.1	30.1	8.9	14.0	3.0	0.4	16.7	2.1	23.7	1.3	37.8	18.2	26.6	6.1	1.1	18.8	3.0	23.7
非製造業	0.4	36.3	8.0	11.2	2.6	1.4	6.5	2.7	30.8	0.5	42.1	15.6	21.9	9.5	2.7	8.4	3.7	30.8
建設業	0.0	31.7	14.2	15.8	4.2	0.0	7.5	1.7	25.0	0.0	37.5	23.3	31.7	12.5	0.8	10.0	1.7	25.0
情報通信業	0.0	45.2	6.5	3.2	3.2	0.0	0.0	9.7	32.3	0.0	45.2	12.9	6.5	9.7	0.0	6.5	9.7	32.3
運輸業	0.0	26.4	1.9	13.2	3.8	0.0	7.5	5.7	41.5	0.0	37.7	5.7	15.1	9.4	0.0	9.4	7.5	41.5
卸売業	0.0	38.1	11.6	11.6	2.3	3.3	11.2	1.9	20.0	0.0	44.7	21.4	24.7	9.8	4.7	12.6	2.3	20.0
小売業	0.7	41.1	7.9	15.2	1.3	0.7	5.3	1.3	26.5	0.7	47.0	18.5	25.8	7.3	2.6	7.9	2.6	26.5
不動産業	0.0	45.2	0.0	0.0	2.4	0.0	4.8	2.4	45.2	0.0	45.2	7.1	7.1	14.3	0.0	4.8	2.4	45.2
飲食店・宿泊業	0.0	41.9	4.7	27.9	7.0	7.0	0.0	2.3	9.3	0.0	58.1	11.6	51.2	18.6	9.3	2.3	4.7	9.3
サービス業	1.1	31.6	4.7	4.2	1.6	0.5	4.2	3.7	48.4	1.6	34.7	7.9	10.5	5.8	2.1	5.3	5.3	48.4
大企業	2.5	32.8	7.4	7.4	0.8	3.3	9.0	4.1	32.8	2.5	36.9	16.4	21.3	4.1	4.9	13.9	5.7	32.8
中小企業	0.4	34.1	8.6	12.8	2.9	0.8	10.3	2.2	27.9	0.6	40.9	16.7	24.0	8.6	1.8	12.0	3.0	27.9
合計	0.6	34.1	8.4	12.2	2.7	1.1	10.2	2.5	28.2	0.8	40.6	16.5	23.6	8.3	2.1	12.1	3.4	28.2
	今後の取組/行政への要望（あてはまるもの全て）																	
	構成比（%）																	
	緊急時対応計画の策定・運用	非常時の代替生産先・調達先の確保	内外の新規調達先の開拓	内外の新規販売先の開拓	資金調達（融資・補助金・助成金）	行政や地域の防災活動への協力	その他	特になし										
製造業	30.6	25.3	13.1	24.9	30.8	11.2	3.6	19.8										
非製造業	30.6	18.6	10.4	16.5	30.9	14.0	5.5	23.8										
建設業	32.1	27.1	16.4	15.7	32.9	12.1	2.9	20.0										
情報通信業	43.8	12.5	6.3	18.8	18.8	0.0	31.3											
運輸業	25.4	11.9	8.5	16.9	33.9	6.8	32.2											
卸売業	33.9	18.5	11.5	22.0	26.9	12.8	21.1											
小売業	27.5	21.0	6.6	13.2	35.9	15.6	24.6											
不動産業	29.2	18.8	4.2	6.3	29.2	27.1	25.0											
飲食店・宿泊業	38.8	20.4	12.2	14.3	42.9	16.3	10.2											
サービス業	26.5	13.5	10.2	16.3	28.8	13.0	27.9											
大企業	47.6	26.2	11.9	13.5	20.6	14.3	19.0											
中小企業	29.3	20.7	11.5	20.3	31.9	12.8	22.4											
合計	30.6	21.0	11.3	19.5	30.9	13.0	22.4											

